

日本連続増配成長株ファンド18-07の運用状況

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

2019年7月30日

当レポートでは、最近の国内株式市場の動きと日本連続増配成長株ファンド18-07の運用状況について、ご紹介致します。

株式市場では外需関連企業が物色され、当ファンドには厳しい相場展開

6月以降の国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念の後退や、米国の利下げ期待の高まりにより投資家心理が改善したことなどから外需関連株を中心に上昇しました。このような環境下で、当ファンドの基準価額の騰落率はTOPIX(東証株価指数)を下回る推移となりました(図表1)。

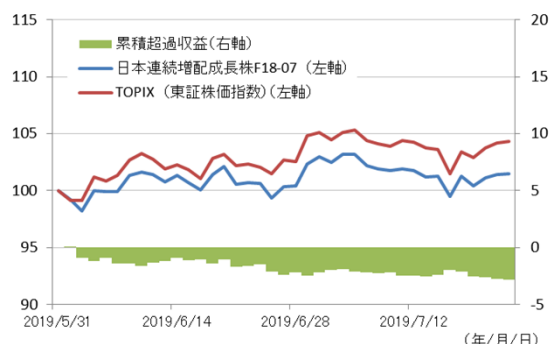
この間の株式市場は、電気機器や機械などの外需関連業種が大きく上昇した一方、陸運業や不動産業などの内需関連業種が相対的に軟調に推移しました(図表2)。また、業種内でも、それまで株価が出遅れていた銘柄が選好される場面もありました。

このような環境下で当ファンドの基準価額がTOPIXを下回る推移となりました。要因としては、連続増配銘柄には外部環境の影響を受けにくい内需関連企業が多く、米中貿易摩擦などの外部環境の不透明感が強かった局面で相対的に底堅い株価推移となっていた銘柄が多かった反動であると考えられます。

当面の国内株式市場は、引き続き投資家心理の変化に左右される方向感に乏しい展開を想定しています。米国の緩和的な金融政策や米中の貿易摩擦を巡る懸念の後退などが株式市場への追い風となる一方、株式市場が予想する企業の業績見通しは低下基調が続いているなど、強弱感が交錯しており、株式市場については方向感に乏しい展開になると予想されます。

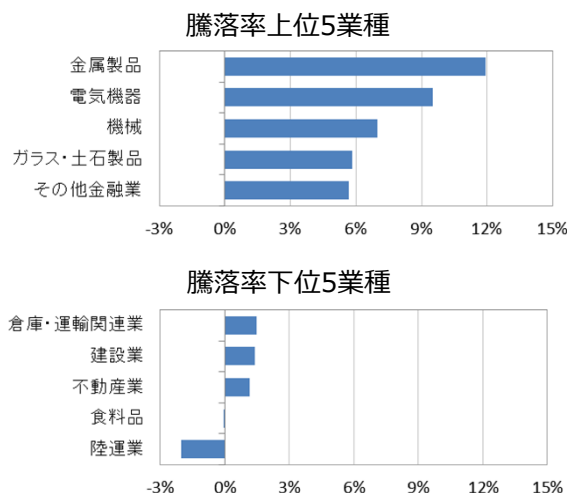
当ファンドの運用につきましても、日本連続増配成長株マザーファンドを通じて海外売上比率が相対的に高い銘柄の組入比率の引き上げなどを行い、直近の株式市場の物色への対応を図っていましたが、今後は再び投資家心理が悪化する局面もあると考えており、内需安定成長株につきましても積極的に調査活動を行い、株価の割安感が強いと判断された場合は積極的に押し目買いを行っていく方針です。

(図表1) 基準価額と株価指数等の推移



※2019年5月31日を100として指数化
(期間)2019年5月31日～2019年7月25日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 主な東証業種別指数の騰落率



※東証業種別指数のうち当ファンドで組み入れている業種を対象として比較
(期間)2019年5月31日～2019年7月25日
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)の特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
 - 信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。
 - ・ 2021年7月30日までに分配金込基準価額※が12,000円以上となった場合
 - ・ 2021年7月30日までに分配金込基準価額※が12,000円以上とならず、2021年8月2日以降に10,500円以上となった場合
- ※ 分配金込基準価額= 基準価額(1万口当たり)+ 設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額
- 2021年8月2日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日(2028年6月15日)までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
 - ファンドの購入申込期限は、2018年9月28日までです。

運用状況(作成基準日: 2019年7月25日)

■ ファンドの状況

基準価額	9,039円	純資産総額	6,216,975,263円
実質株式組入比率	94.9%	マザーファンド組入比率	98.0%
組入銘柄数	72銘柄	平均連続増配期間	10.8期

※基準価額は1万口当たりです。

※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	17.8 %
2	化学	11.7 %
3	サービス業	11.2 %
4	小売業	8.6 %
5	卸売業	7.0 %
6	建設業	6.8 %
7	陸運業	5.6 %
8	電気機器	5.3 %
9	食料品	4.0 %
10	機械	3.8 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	花王	29期	4.0 %
2	ニトリホールディングス	15期	3.6 %
3	光通信	8期	3.4 %
4	ショーボンドホールディングス	9期	3.1 %
5	GMOペイメントゲートウェイ	13期	2.7 %
6	伊藤忠テクノソリューションズ	10期	2.6 %
7	KDDI	17期	2.6 %
8	エムスリー	12期	2.6 %
9	シスメックス	12期	2.6 %
10	日本M&Aセンター	9期	2.6 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に

岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

※連続増配期間は、2019年6月27日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成: 運用本部)

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金込基準価額12,000円あるいは10,500円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額（1万口当たり、以下同じ。）に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円以上となることを示唆または保証するものではありません。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替わるまでの株式の価格変動等の影響、繰上償還までの運用管理費用（信託報酬）の負担等の影響により、基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円を下回る場合があります。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替えるまでに、流動性等によりファンドが実質的に組入れている株式の売却がすみやかに行えない場合等があるため、繰上償還が決定してから繰上償還が行われるまでに日数を要することがあります。
- 2021年8月2日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日（2028年6月15日）までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
(登録金融機関)					
株式会社武蔵野銀行	関東財務局長(登金)第38号	○			

※当ファンドは既にお申込み期間が終了しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)